

2015年3月16日 全17頁

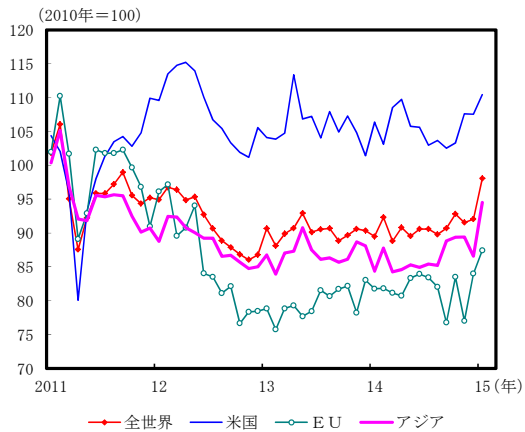
経済指標の要点（2/19～3/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2015年1月の企業関連の指標は、持ち直しの動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は前月比+3.7%と2ヶ月連続で上昇した。輸出数量指数(大和総研による季節調整値)は前月比+6.5%の上昇となった。機械受注(船舶・電力を除く民需、季節調整値)は、前月比▲1.7%と3ヶ月ぶりに低下した。
- 2015年1月の家計関連の指標を見ると、個人消費は増加傾向が足踏みしていることが示され、雇用環境に関しては改善が続いていることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.3%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同▲0.3%と減少した。完全失業率(季節調整値)は前月から0.2%pt上昇し、3.6%となった。有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の1.14倍であった。
- 4月1日に発表される日銀短観3月調査では企業マインドの変化を丹念にチェックしたい。業況判断DIでは、原油価格の下落が業種ごとの業況判断に与える影響に注視する必要があるだろう。原油価格の下落は、企業の期待インフレ率にも影響を与える可能性があり、販売価格見通しや物価見通しへの注目度も高い。3月短観では2015年度の設備投資計画も公表される。2014年度計画では強気の見通しが示されていた設備投資であるが、GDPベースの設備投資は依然として低調な動きを示しており、期待外れのパフォーマンスとなっている。消費税率引き上げから1年が経過する中、景気は緩やかな回復軌道をたどっており、企業収益も増加傾向にあることから、2015年度の設備投資計画では強気の数値を期待したい。

地域別の輸出数量（季節調整値）



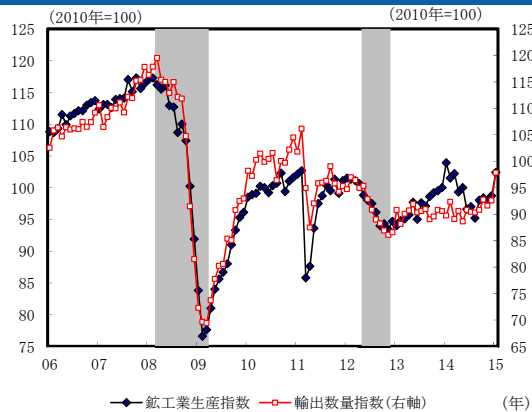
(注1) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

2015年1月の貿易統計では、輸出金額は前年比+17.0%と5ヶ月連続の増加となった。円安を背景に輸出価格が同+5.3%と上昇したことに加えて、輸出数量が同+11.1%と急増したことが輸出金額を押し上げた。単月の結果のみで判断するのは早計だが、緩やかな増加ペースだった輸出数量の加速を期待させる内容であった。輸出数量指数を季節調整値で見ると（季節調整は大和総研による）、前月比+6.5%と大幅に上昇した。地域別の動向を見ると、米国向けが同+2.7%、EU向けが同+4.1%、アジア向けが同+9.2%といずれの地域向けも増加。ただし、アジア向けの急増については、中華圏における春節が影響している可能性があるため留意が必要。輸入金額は前年比▲9.0%と2ヶ月ぶりの前年割れとなった。輸入数量が同▲6.3%と減少したことに加えて、原油価格下落により輸入価格が同▲2.9%と2012年10月以来の前年割れとなったことが輸入金額を押し下げた。貿易収支は、▲1兆1,791億円と31ヶ月連続の赤字となったものの、赤字幅は前年同月の半分以下の水準まで急減した。

2015年1月の鉱工業生産指数は、前月比+3.7%と2ヶ月連続の上昇となった。3ヶ月移動平均値で見ても前月比+1.4%と5ヶ月連続の上昇、上昇幅は前月から拡大しており、着実に増加基調に向かっている。生産全体への寄与を見ると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比+9.1%）、輸送機械工業（同+4.0%）、電気機械工業（同+5.7%）による押し上げが大きかった。はん用・生産用・業務用機械工業は、2014年半ばから持ち直しの動きが続いている「半導体製造装置」の生産が前月比+13.3%と大幅に増加したことが押し上げに寄与した。製造工業生産予測調査では、2015年2月の生産計画は前月比+0.2%、3月は同▲3.2%となった。過去数ヶ月間は強気の生産計画が示されてきたが、今回の結果では3月に向けて生産の減速が見込まれており、足下の生産の強さとは対照的に先行きの計画についてはやや懸念が残る内容であった。

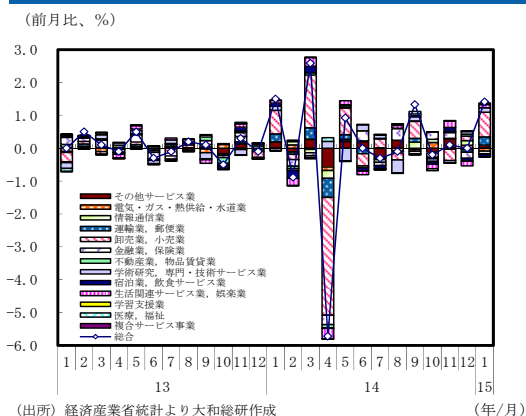
2015年1月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+1.4%と2ヶ月ぶりに上昇した。「広義対事業所サービス」は同+2.3%、「広義対個人サービス」は同+0.2%とそれぞれ上昇した。広義対個人サービスの内訳をみると、広義し好的個人向けサービス（同▲0.4%）は低下したものの、広義非選択的個人向けサービス（同+0.5%）の上昇が下支え要因となった。業種別には、「卸売業、小売業」（同+3.3%）、「運輸業、郵便業」（同+2.8%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+2.5%）が上昇した。「卸売業、小売業」に関しては、季節商材の動きが鈍かったことを主因に小売業（同▲0.7%）は低調であったものの、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業を中心に卸売業（同+5.6%）が堅調な結果であった。「運輸業、郵便業」では、低下傾向にあった道路貨物運送業が反発したことが押し上げ要因となった。

鉱工業生産と輸出数量



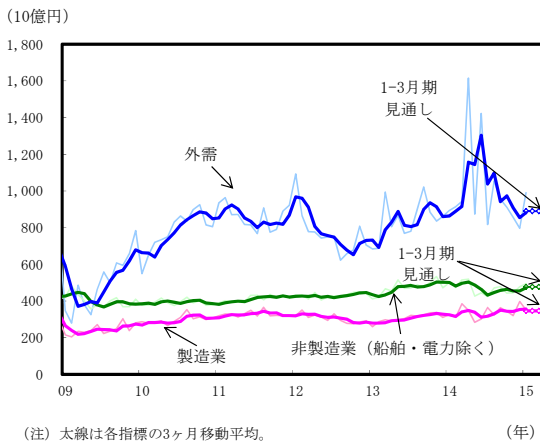
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

第3次産業活動指数の要因分解



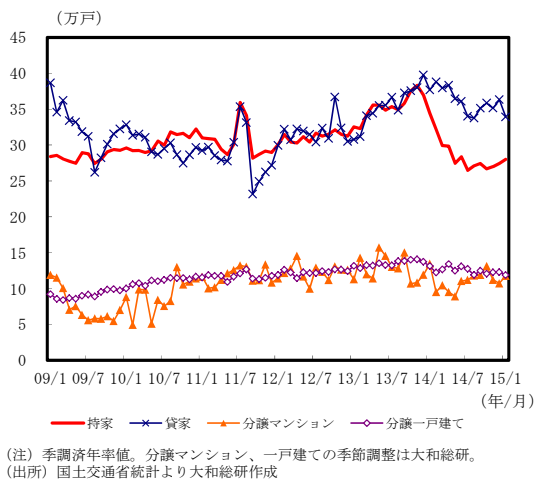
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



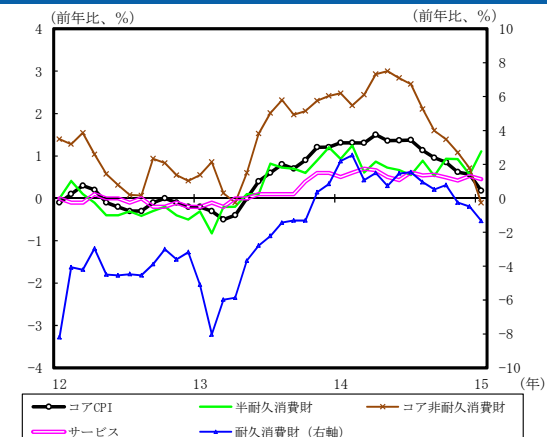
2015年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲1.7%となった。前月の増加幅に比べると、減少幅は限定的であり、均してみると機械受注は持ち直しの動きを続けている。需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲11.3%と2ヶ月ぶりに減少。ただし、3ヶ月移動平均値では、2ヶ月連続で増加しており緩やかな増加傾向をたどっている。業種別に見ると、その他製造業（同▲50.5%）、自動車・同付属品（同▲23.3%）、その他輸送用機械（同▲39.0%）などの減少が下押し要因となった。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+3.7%と3ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、卸売業・小売業（同+264.3%）、農林漁業（同+116.3%）、情報サービス業（同+9.6%）、建設業（同+8.4%）などが増加した。内閣府公表の2015年1-3月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%を見込んでいる。この数値は、2015年2月、3月にそれぞれ前月比▲2.4%の減少でも達成可能で、内閣府見通しを上回る増加が期待できる。

住宅着工戸数 利用関係別推移



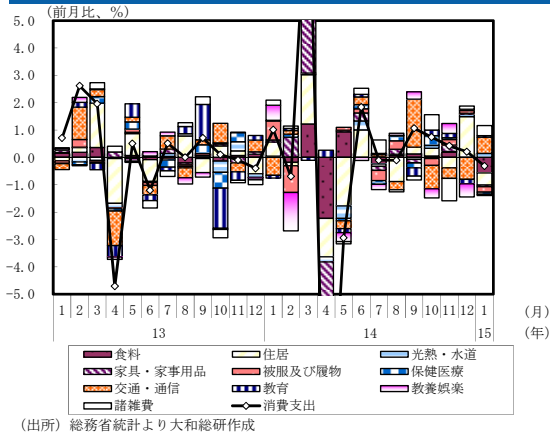
2015年1月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲2.1%と2ヶ月ぶりに減少し、季節調整値年率換算値で見ると86.4万戸となった。利用関係別に見ると、持家が前月比+2.1%と3ヶ月連続で増加した。反動減の影響が徐々に和らぐ中、持ち直しの動きを続けている。貸家は同▲6.6%と2ヶ月ぶりに減少した。分譲住宅は同+0.7%と3ヶ月ぶりに増加した。分譲一戸建てが横ばい圏の推移を示しているなか、このところ弱い動きとなっていた分譲マンションが増加に転じたとみられる。住宅着工戸数の先行きについては、消費税率引き上げの影響が緩和しつつあることに加え、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料となる。さらに住宅ローンの金利が低水準で推移しており、住宅購入を後押しすることも明るい材料であるといえよう。

全国コアCPIの内訳（前年比、消費税除く）

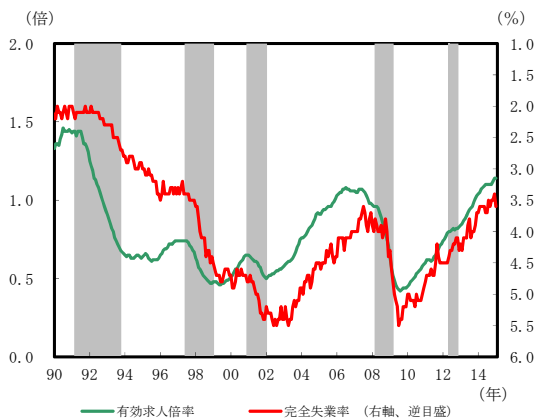


2015年1月の全国コアCPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+2.2%だった。消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）で見ると、エネルギーのプラス寄与が縮小したため、前年比+0.2%と前月（同+0.5%）から上昇幅が縮小した。コアCPIの水準は引き続き概ね横ばいで推移していると評価できる一方、前年比伸び率は着実にゼロへと近づいている。財・サービス別にみると、耐久消費財（12月：前年比▲0.5%→1月：同▲1.3%）は、3ヶ月連続のマイナスとなった。半耐久消費財（12月：前年比+0.6%→1月：同+1.1%）は、前月からプラス幅が拡大。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（12月：前年比+0.7%→1月：同▲0.1%）は、マイナス寄与に転じた。原油価格が急落した影響による「ガソリン」の下落幅の拡大が主因。サービス（12月：前年比+0.5%→1月：同+0.5%）は、前月と同じとなった。

消費支出内訳 (全世界、実質)



完全失業率と有効求人倍率

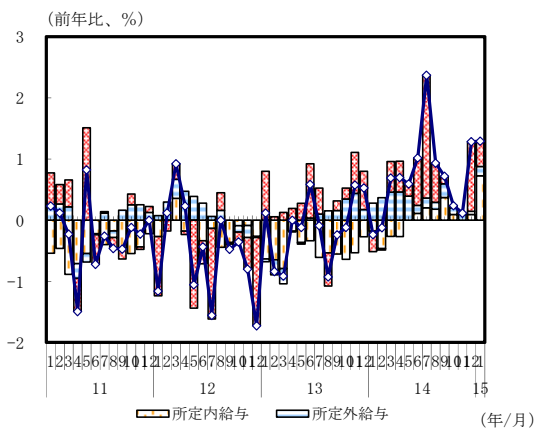


(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解

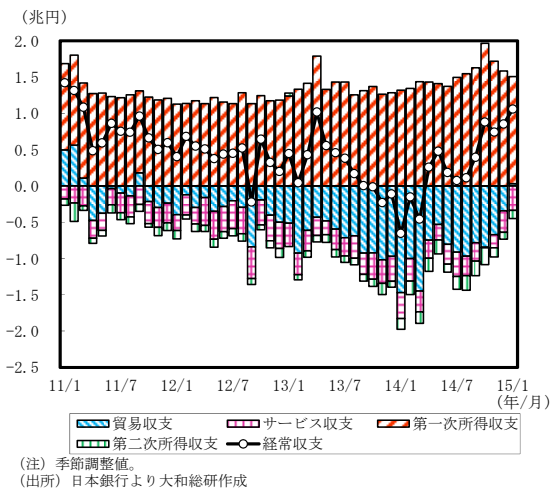


2015年1月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.3%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同▲0.3%と減少しており、家計調査に見る個人消費は増加傾向が足踏みする結果となった。実質消費支出の動きを費目別にみると、「食料」(前月比▲2.4%)、「住居」(同▲6.2%)、「被服及び履物」(同▲4.2%)などの減少が下押し要因となった。「食料」に関しては、1月に入り相次いで値上げが行われたことから、支出が手控えられた可能性がある。「住居」については設備修繕・維持への支出が減少したとみられるが、前月の大幅な増加に照らすと減少幅は限定的で、均して見ても緩やかな増加傾向にある。「被服及び履物」に関しては、1月に気温が例年よりも高めに推移したことから、冬物商品が不調であったとみられる。一方、「交通・通信」(同+4.7%)、「諸雑費」(同+5.2%)、「光熱・水道」(同+2.1%)などは前月から増加した。

2015年1月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.2%pt上昇し3.6%となった。雇用者数は、前月差▲3万人と2ヶ月ぶりに減少し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同▲2万人と2ヶ月ぶりの減少であった。失業者数は同+7万人と4ヶ月ぶりの増加となったが、これは就業者数が減少したことに加えて、非労働力人口が同▲4万人と減少したためである。単月では悪化した形だが雇用者数・就業者数は前月大幅に増加しており、均してみれば雇用の拡大傾向が続いている。一般職業紹介状況によると、2015年1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の1.14倍となった。また、新規求人倍率も前月と同水準の1.77倍であった。求職者数は低い水準をキープしている一方、新規求人数は3ヶ月連続の増加、有効求人数は4ヶ月連続の増加となった。労働需要の拡大が続いており労働需給の逼迫感を確認させる結果となった。

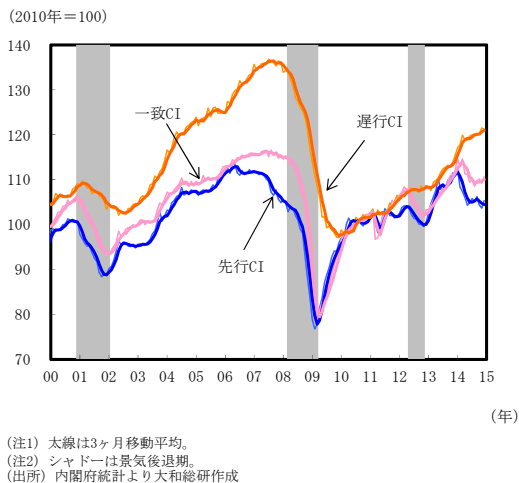
2015年1月の毎月勤労統計(速報)によると、現金給与総額は前年比+1.3%となり、11ヶ月連続で前年を上回った。内訳をみると、所定内給与は同+0.8%と増加した。所定内給与は確報段階で下方修正される傾向にあるという統計上のクセを考慮しても強い数値であると言える。所定外給与は同+2.6%と増加した。生産の拡大を受けて製造業を中心に所定外労働時間が増加したことが主な要因である。また、景気の持ち直しを受けて非製造業でも所定外労働時間は増加傾向にあるとみられる。特別給与は同+10.8%と増加した。消費税率引き上げもあり、物価の上昇が続いているため、実質賃金は同▲1.5%となり、前年を下回る推移が続いている。ただし、原油価格の下落を受けて物価の伸びが鈍化したことから、マイナス幅は縮小傾向にある。

経常収支の推移



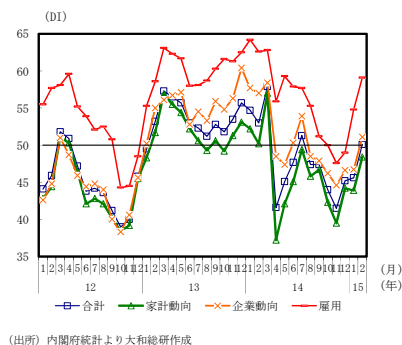
2015年1月の国際収支統計によると、経常収支は614億円の黒字、季節調整値で見ても1兆581億円と10ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は317億円と、2011年9月以来の黒字となった。原油価格下落により輸入価格が低下したことが黒字転換の主な要因。サービス収支(季節調整値)は▲3,360億円となり、赤字幅は前月から拡大。建設の受取が減少したことが主な要因とみられる。ただし、旅行収支の黒字の定着など、基調としては赤字幅が縮小へと向かっている。第一次所得収支(季節調整値)は1兆4,735億円となり、黒字幅は前月から縮小した。配当金支払いの減少を主因に投資証券収益は前月から黒字幅が拡大したものの、出資所得の受取減少によって直接投資収益の黒字幅が縮小したことが影響した。先行きは海外経済の回復及び、円安による輸出金額の増加が貿易収支の赤字幅を縮小させる見通しであるため、経常収支の黒字幅は緩やかな拡大傾向での推移を見込む。

景気動向指数の推移



2015年1月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+2.4ptと2ヶ月連続で上昇した。このところの景気の回復を反映し、投資財出荷(前月差寄与度+0.66pt)、耐久消費財出荷(同+0.62pt)、中小企業出荷(同+0.51pt)などの出荷関連の指標の増加が主な押し上げ要因。特に、耐久消費財では乗用車・二輪車を中心に幅広い品目で堅調な結果となっており、反動減の影響が一巡したとみられる。先行CIは前月差▲0.2ptと2ヶ月ぶりに低下した。ただし、悪化の主因は原油価格下落を反映した日経商品指数の低下(前月差寄与度▲0.83pt)であるため、悲観する内容でない。在庫調整の進展から、鉱工業生産財在庫率(同+0.50pt)や最終需要財在庫率(同+0.37pt)が先行CIを下支えしていることに加え、悪化傾向にあった消費者態度指数(同+0.37pt)も持ち直し動きを示し、良好な内容も目立つ。

景気ウォッチャー指数の推移

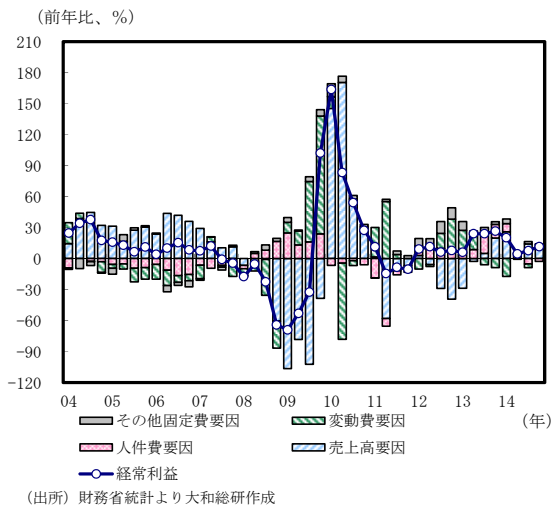


2015年2月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+4.5pt上昇し、横ばいを示す50を上回り、景気ウォッチャーの見方は「景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や燃料価格低下への期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同+4.5ptと上昇。内訳を見ると、小売関連DI(同+5.1pt)、飲食関連DI(同+9.7pt)、サービス関連DI(同+2.5pt)、住宅関連DI(同+1.5pt)のすべてのDIが前月から改善。小売関連では、百貨店(同+12.8pt)や衣料品専門店(同+6.4pt)などの改善が目立った。企業動向関連DIは同+4.4ptと上昇。製造業(同+5.4pt)、非製造業(同+3.6pt)ともに改善した良好な結果。受注量の増加を好感した意見が多かった。雇用関連DIは同+4.3ptと上昇。先行き判断DIは同+3.2ptと上昇。すべての内訳項目で改善がみられ、良好な結果であった。

(現状判断DI)	2014					2015		(前月差)
	9	10	11	12	1	2		
合計	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	+4.5	
家計動向関連	46.7	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	+4.5	
小売関連	46.2	41.1	37.6	42.5	42.9	48.0	+5.1	
飲食関連	43.5	37.8	38.6	45.1	39.7	49.4	+9.7	
サービス関連	48.4	45.8	44.0	47.3	46.6	49.1	+2.5	
住宅関連	46.8	42.6	39.1	44.8	46.6	48.1	+1.5	
企業動向関連	47.9	46.2	44.6	46.6	46.7	51.1	+4.4	
製造業	47.3	45.3	44.9	46.3	45.5	50.9	+5.4	
非製造業	48.4	46.8	44.5	46.6	47.6	51.2	+3.6	
雇用関連	51.2	50.0	47.6	49.0	54.8	59.1	+4.3	

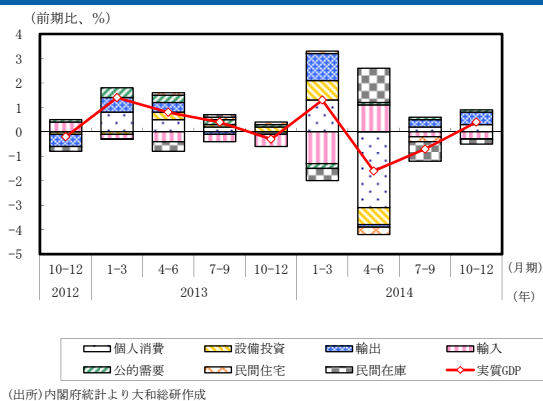
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

経常利益の要因分解



2014年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は前年比+11.6%と、12四半期連続の増益となり、増益幅は前四半期（同+7.6%）から拡大した。売上高については前年比+2.4%と6四半期連続の増収となった。増収幅は前期（同+2.9%）から縮小しており、原油安を主因とした変動費率の低下が増益幅拡大の要因となった。収益（前年比）の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が前年比+0.1%と6四半期連続の増収、経常利益は同+16.4%と2四半期連続の増益となった。円安進行を主因とした輸出の増加が利益の押し上げに寄与したとみられ「輸送用機械」（前年比+38.0%）、「情報通信機械」（同+57.7%）、「電気機械」（同+56.6%）。非製造業では、売上高が前年比+3.4%と7四半期連続の増収となり、経常利益も同+8.3%と7四半期連続で増加した。経常利益を業種別に見ると、高水準の公共投資等を背景に「建設業」（同+31.4%）が増益を維持したほか、売上が好調だった「情報通信業」（同+15.8%）、「運輸業、郵便業」（同+23.5%）が全体を押し上げた。2014年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比では+3.9%と7四半期連続で増加した。季節調整値で見ると、前期比+0.6%と2四半期連続の増加となり、設備投資はごく緩やかながらも増加基調となっている。業種別に見ると、非製造業は前期比▲0.1%と伸び悩んだものの、製造業が同+1.8%と増加したことが全体を押し上げた。

実質GDPの推移（季節調整済前期比）



2014年10-12月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+1.5%（前期比+0.4%）と、一次速報（前期比年率+2.2%、前期比+0.6%）から下方修正された。一次速報からの改訂を需要項目別に見ると、設備投資、在庫投資の下方修正がGDPを押し下げた。設備投資は、前期比▲0.1%となり一次速報（同+0.1%）段階での増加から一転して、3四半期連続の減少となった。在庫投資についても、一次速報段階ではプラス寄与（前期比寄与度+0.2%pt）だったが、今回の修正によりマイナス寄与（同▲0.2%pt）に転じ、GDP成長率を押し下げた。実質GDP成長率（前期比ベース）への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度が+0.2%pt（一次速報：同+0.3%pt）、外需寄与度が+0.2%pt（一次速報：同+0.2%pt）となり、内・外需の双方が拡大する結果となった。ただし、内需については、今回の改訂によって公需寄与度が一次速報段階より拡大（一次速報：前期比+0.0%pt→二次速報：同+0.1%pt）する一方、設備投資、在庫投資の下方修正により、民需寄与度が縮小（一次速報：前期比+0.3%pt→二次速報：同+0.1%pt）した。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2015	3	18	貿易統計	輸出金額	2月	前年比	%	+ 17.0
			家計調査	実質消費支出	2月	前年比	%	▲ 5.1
			労働力調査	失業率	2月		%	3.6
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月		倍	1.14
			消費者物価指数	全国コアCPI	2月	前年比	%	+ 2.2
			商業動態統計	小売販売金額	2月	前年比	%	▲ 2.0
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	2月	季節調整値前月比	%	+ 3.7
		31	毎月勤労統計	現金給与総額	2月	前年比	%	+ 1.3
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	年率	万戸	86.4
	4	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	3月		%ポイント	12
				設備投資計画(全規模全産業)	2015年度	前年比	%	
		6	景気動向指数	一致CI	2月		ポイント	113.0
		8	国際収支	経常収支	2月		億円	614
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	3月		%ポイント	50.1
13		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	2月	季節調整値前月比	%	▲ 1.7	
20		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	+ 1.4	

(出所)各種資料より大和総研作成

短観では企業マインドの変化を丹念にチェック

4月1日に発表される日銀短観3月調査では企業マインドの変化を丹念にチェックしたい。業況判断DIでは、原油価格の下落が業種ごとの業況判断に与える影響に注視する必要があるだろう。原油価格の下落は、企業の期待インフレ率にも影響を与える可能性があり、販売価格見通しや物価見通しへの注目度も高い。3月短観では2015年度の設備投資計画も公表される。2014年度計画では強気の見通しが示されていた設備投資であるが、GDPベースの設備投資は依然として低調な動きとなっている。消費税率引き上げから1年が経過する中、景気は緩やかな回復軌道をたどっており、企業収益も増加傾向にあることから、2015年度の設備投資計画では強気の数値を期待したい。

警戒が必要な2月のアジア向け輸出数量指数

3月18日に発表される貿易統計では輸出数量の動きに注目している。1月の輸出数量指数は地域を問わず増加しており、良好な結果であったと評価している。ただし、2月に関してはアジア向けの輸出数量が急減するリスクに警戒が必要だ。中華圏の経済に大きな影響を与える春節の時期が前年と今年でずれているため、季節調整がうまく施せていない可能性がある。単月の振れに加え、基調に関しても、中国経済の成長鈍化が鮮明となる中、アジア向け輸出の先行きには警戒が必要だ。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2014/08	2014/09	2014/10	2014/11	2014/12	2015/01	2015/02	出典名
			2010年=100							
鉱工業指数	生産指数	季調値	95.2	98.0	98.4	97.9	98.7	102.4	-	経済産業省
		前月比	▲1.9	2.9	0.4	▲0.5	0.8	3.7	-	
	出荷指数	季調値	93.9	98.0	98.6	97.2	98.2	103.7	-	
		前月比	▲2.1	4.4	0.6	▲1.4	1.0	5.6	-	
	在庫指数	季調値	112.6	111.8	111.3	112.5	111.7	111.2	-	
		前月比	0.9	▲0.7	▲0.4	1.1	▲0.7	▲0.4	-	
在庫率指数	季調値	118.5	111.4	112.3	117.0	112.0	108.2	-		
	前月比	8.6	▲6.0	0.8	4.2	▲4.3	▲3.4	-		
第3次産業活動指数		季調値	97.8	99.1	98.9	99.0	99.0	100.4	-	経済産業省
		前月比	▲0.1	1.3	▲0.2	0.1	0.0	1.4	-	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	95.6	96.8	96.9	96.9	96.6	-	-	経済産業省
		前月比	▲0.1	1.3	0.1	0.0	▲0.3	-	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	4.7	2.9	▲6.4	1.3	8.3	▲1.7	-	内閣府
		前年比	▲12.5	▲14.3	▲12.3	▲14.3	▲14.7	▲13.0	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値	85.5	87.7	88.6	87.3	88.3	86.4	-	国土交通省
		原系列	▲953.2	▲962.0	▲741.8	▲898.8	▲665.6	▲1,179.1	-	
貿易統計	貿易収支	前年比	▲1.3	6.9	9.6	4.9	12.8	17.0	-	財務省
	通関輸出額	前年比	▲3.0	2.8	4.8	▲1.7	3.9	11.1	-	
	輸出数量指数	前年比	1.7	4.0	4.6	6.7	8.6	5.3	-	
	輸出価格指数	前年比	▲1.4	6.2	3.1	▲1.6	1.9	▲9.0	-	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	▲4.7	▲5.6	▲4.0	▲2.5	▲3.4	▲5.1	-	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	▲6.0	▲7.3	▲3.4	▲1.2	▲3.0	▲4.3	-	
商業動態統計	小売業販売額	前年比	1.2	2.3	1.4	0.5	0.1	▲2.0	-	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	2.8	1.7	1.0	1.9	0.7	0.6	-	
消費総合指数 実質		季調値	105.7	106.3	105.8	106.7	106.6	106.0	-	内閣府
		前年比	0.9	0.7	0.2	0.1	1.3	1.3	-	
毎月勤労統計		前年比	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2	0.8	-	厚生労働省
労働力調査 完全失業率		季調値	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	-	総務省
		前年比	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	-	厚生労働省
一般職業紹介状況		季調値	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	-	厚生労働省
		前年比	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.2	-	
消費者物価指数		前年比	2.7	2.6	2.6	2.4	2.3	2.2	2.2	総務省
		前年比	3.9	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	0.5	日本銀行
国内企業物価指数		前年比	105.1	106.2	104.3	103.7	105.3	105.1	-	内閣府
		前年比	108.5	109.8	110.1	109.2	110.6	113.0	-	
景気動向指数		前年比	120.1	120.1	120.3	121.5	121.2	120.3	-	内閣府
		前年比	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	内閣府
景気ウォッチャー調査		前年比	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	内閣府

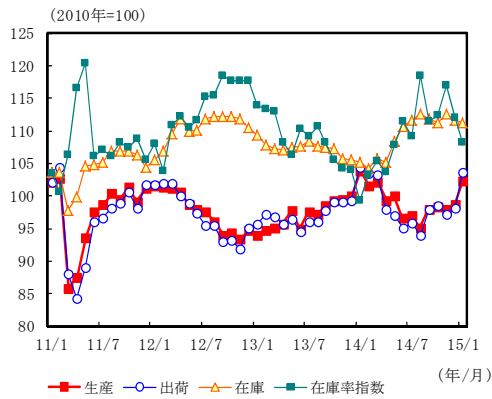
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2014/03	2014/06	2014/09	2014/12	出典名		
			前期比						
GDP	実質GDP	前期比	1.3	▲1.6	▲0.7	0.4	内閣府		
		前期比年率	5.1	▲6.4	▲2.6	1.5			
		家計最終消費支出	前期比	2.2	▲5.0	0.3		0.5	
		民間住宅	前期比	2.4	▲10.3	▲7.0		▲1.2	
		民間企業設備	前期比	5.9	▲5.0	▲0.2		▲0.1	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	▲0.5	1.4	▲0.8		▲0.2	
		政府最終消費支出	前期比	▲0.3	0.4	0.2		0.3	
		公的固定資本形成	前期比	▲2.2	1.1	2.1		0.8	
		財貨・サービスの輸出	前期比	6.5	▲0.3	1.5		2.8	
		財貨・サービスの輸入	前期比	6.9	▲5.3	1.0		1.3	
		内需	前期比寄与度	1.6	▲2.7	▲0.7		0.2	
		外需	前期比寄与度	▲0.3	1.1	0.1		0.2	
	名目GDP		前期比	1.4	0.3	▲0.9	1.0		
			前期比年率	5.6	1.2	▲3.5	3.9		
GDPデフレーター		前年比	0.1	2.2	2.0	2.4			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	5.6	1.1	2.9	2.4	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	20.2	4.5	7.6	11.6			
	設備投資	前年比	8.3	1.9	5.6	3.9			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	2.9	▲2.1	3.0	0.6			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	17	12	13	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	19	13	16	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	1	▲1	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	2	0	▲1	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	2	1	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲6	▲6	▲8	▲9	

(出所)各種統計より大和総研作成

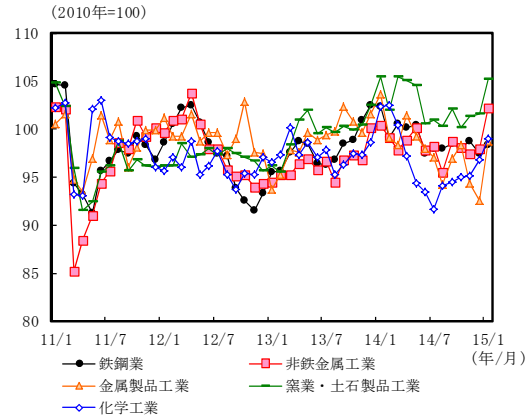
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



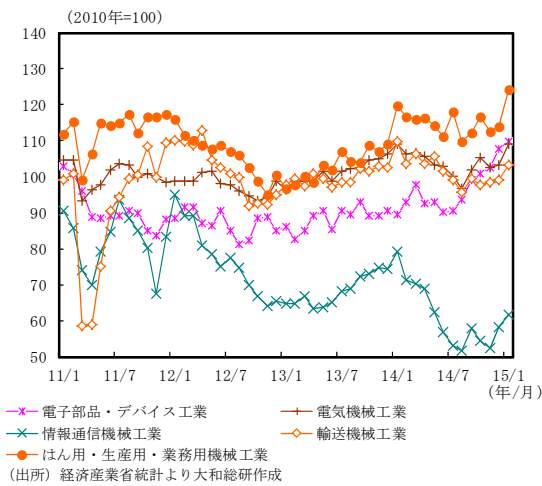
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①

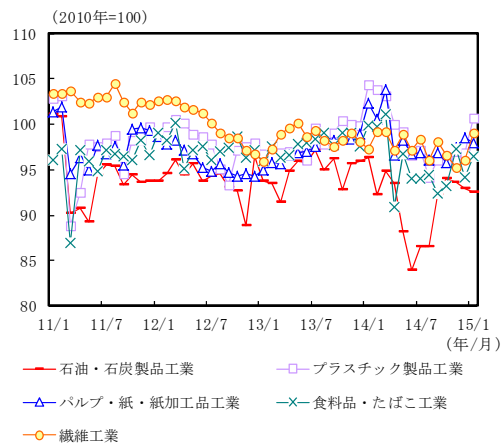


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②

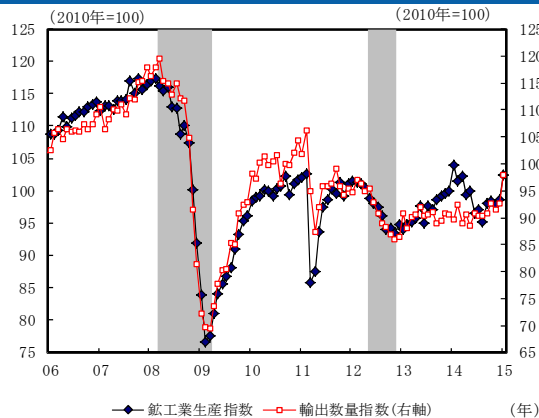


業種別動向③



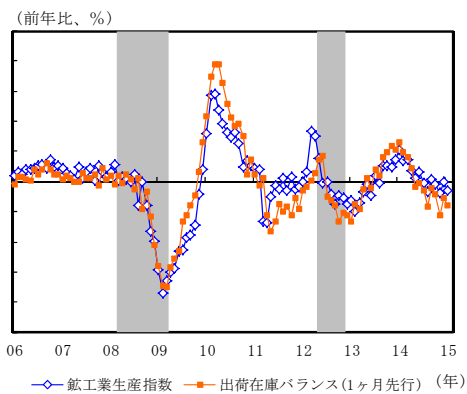
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

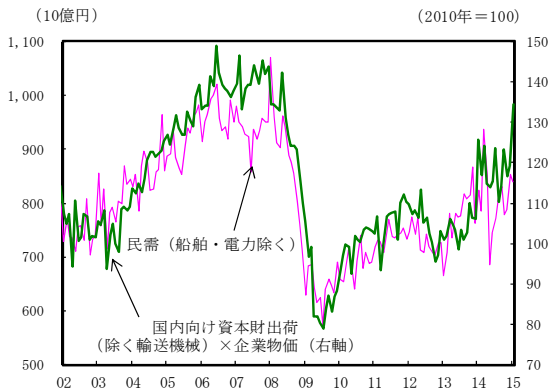
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

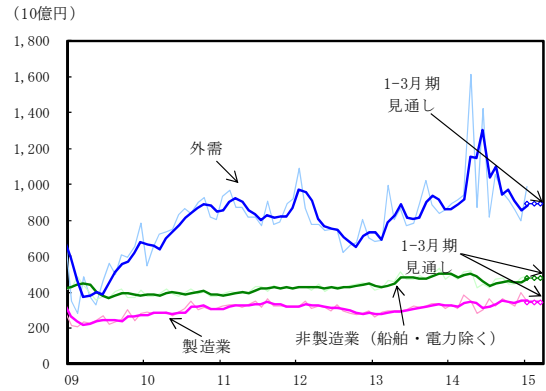
設備

機械受注と資本財出荷



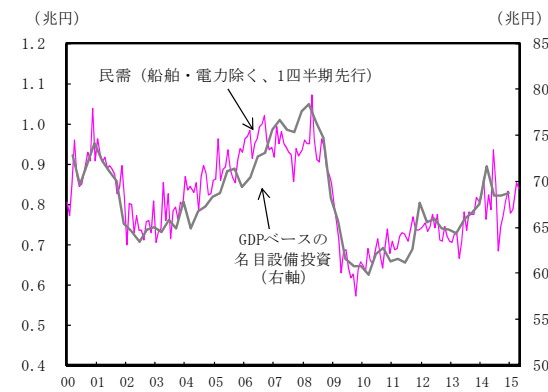
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



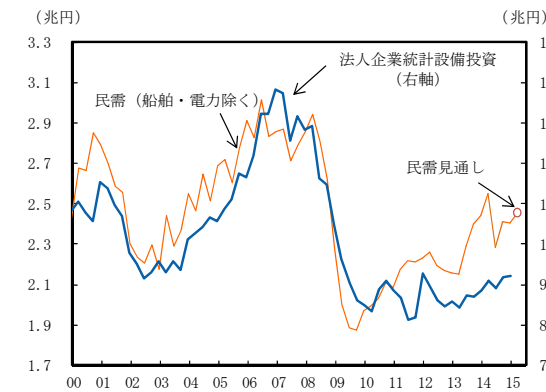
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



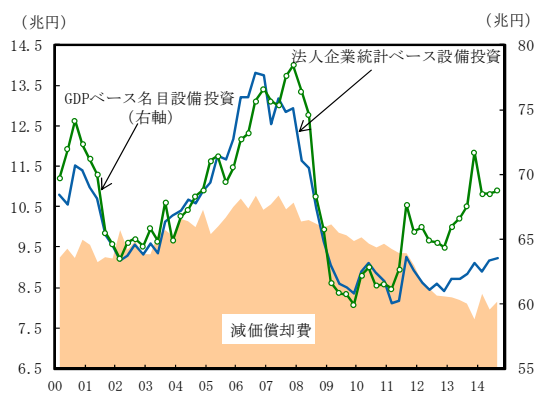
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

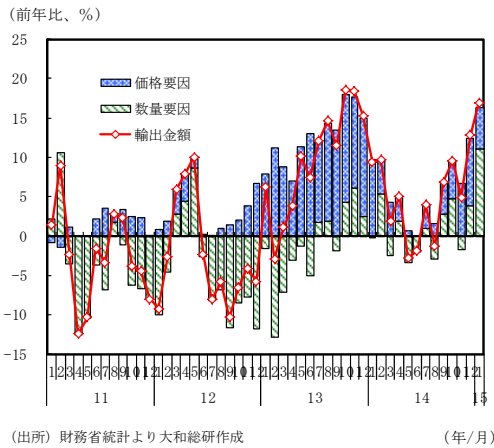
設備投資と減価償却費



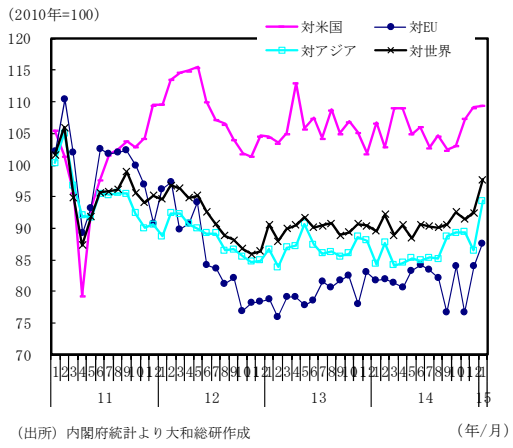
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

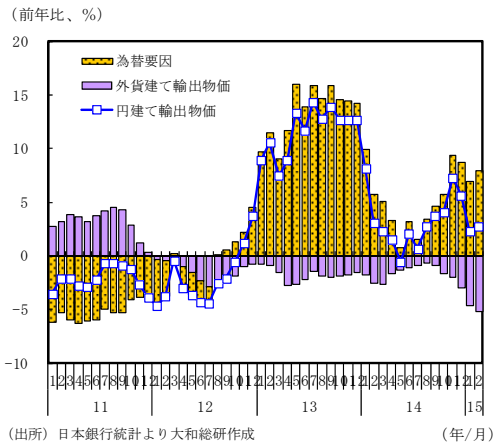
輸出の要因分解



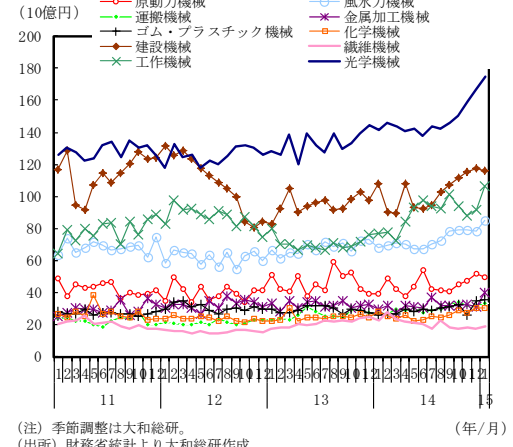
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



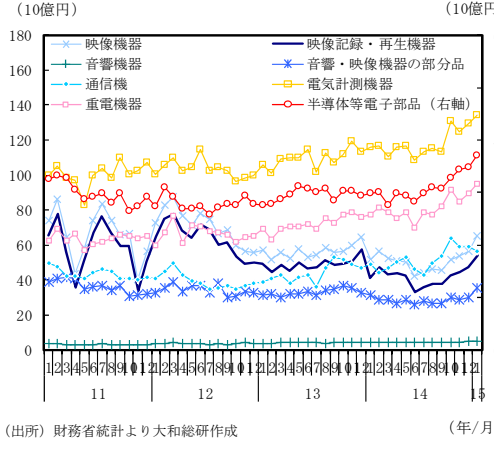
輸出物価の要因分解



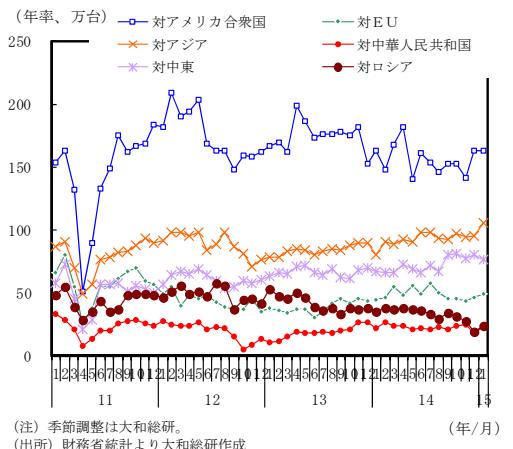
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

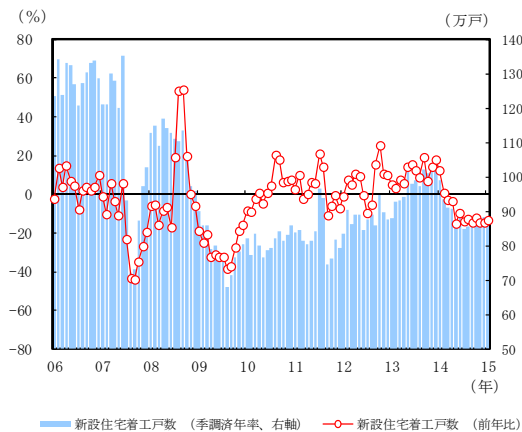


相手国・地域別自動車輸出台数



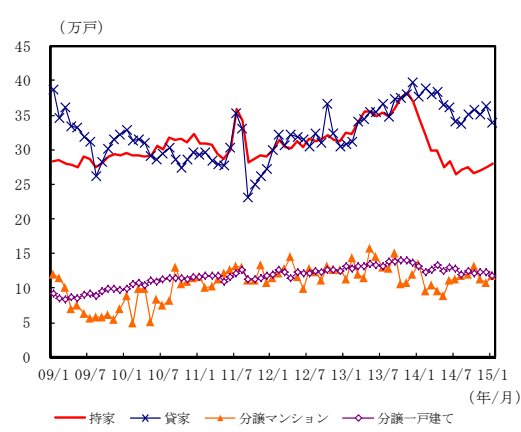
住宅

新設住宅着工戸数



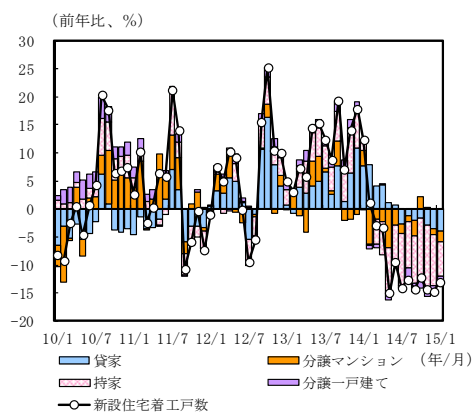
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



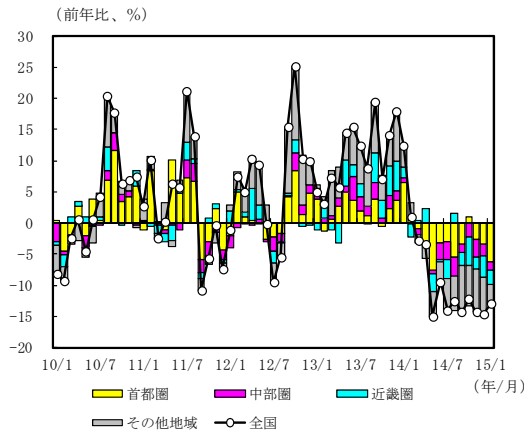
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



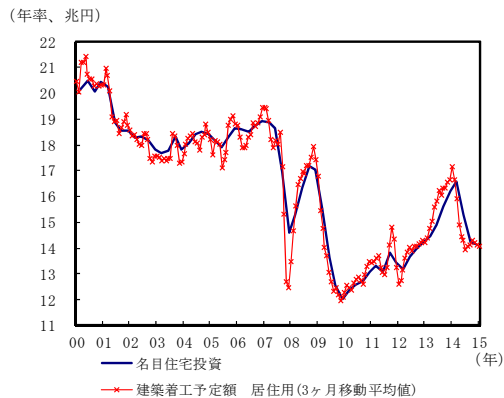
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

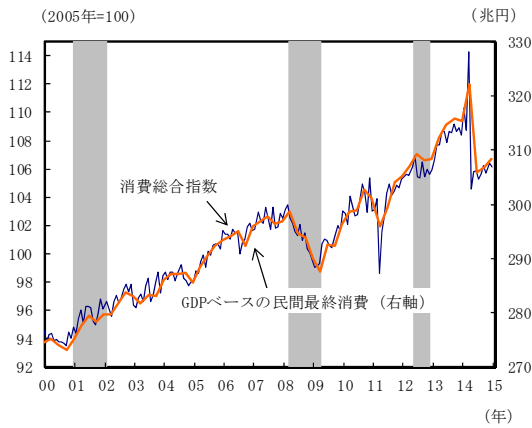
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

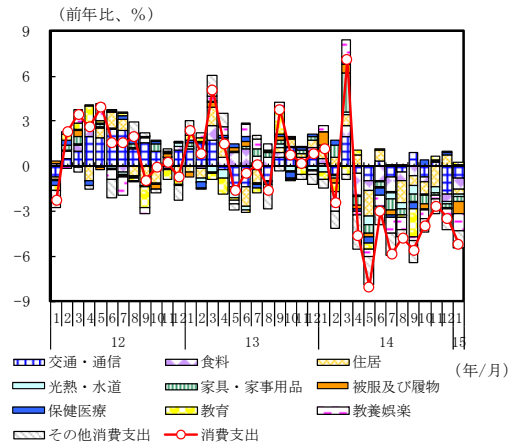
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



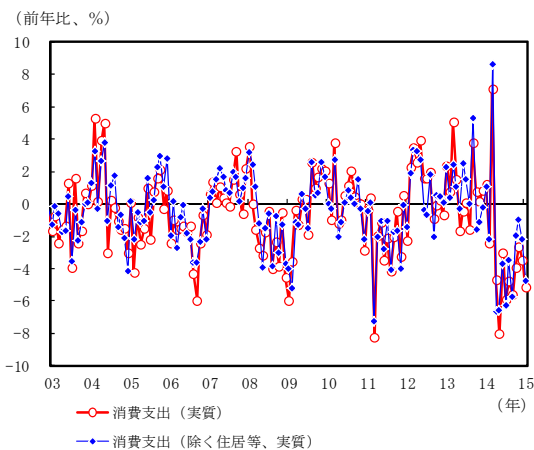
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



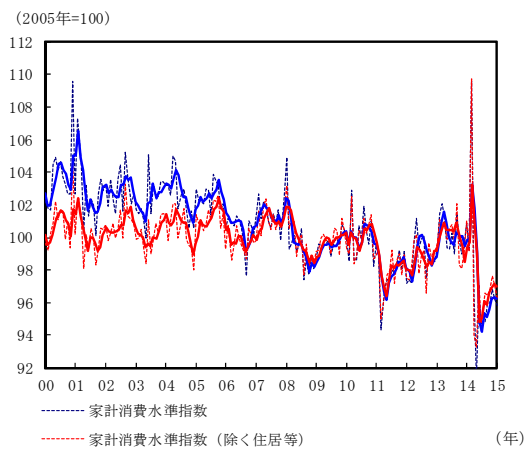
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



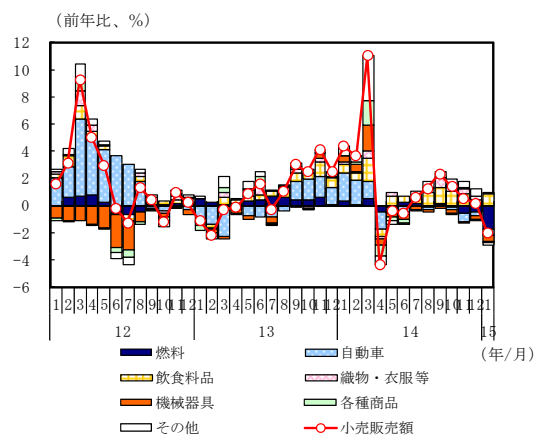
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



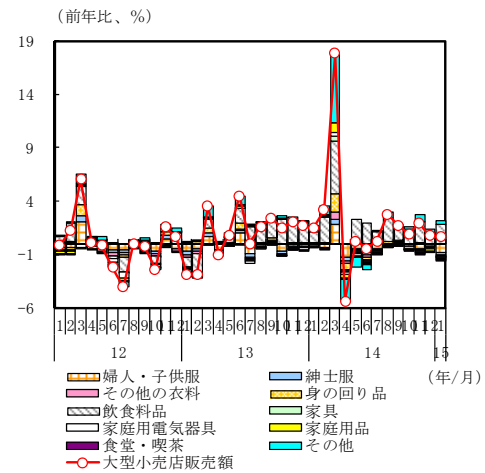
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

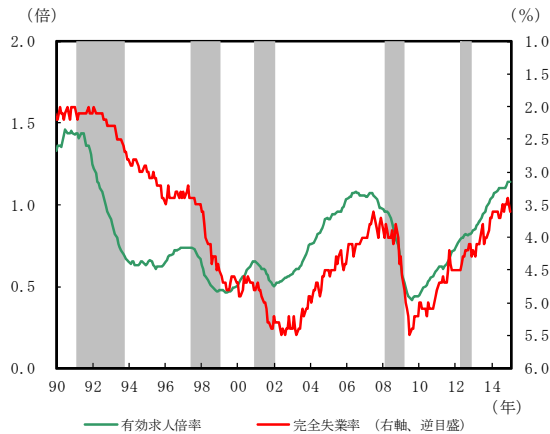
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

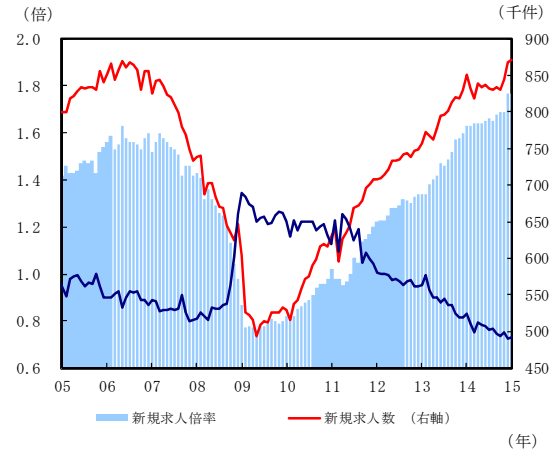
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



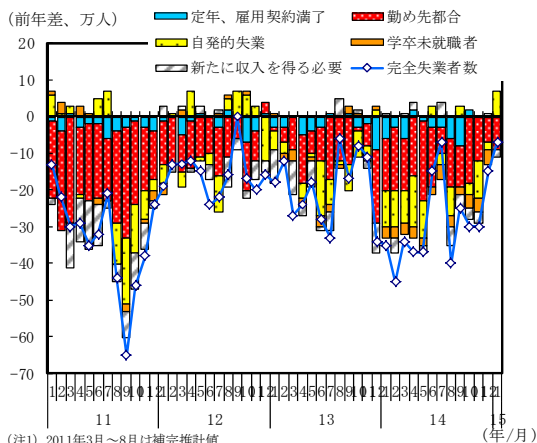
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



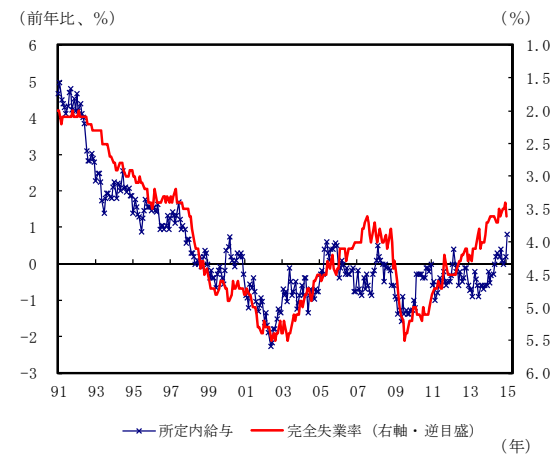
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



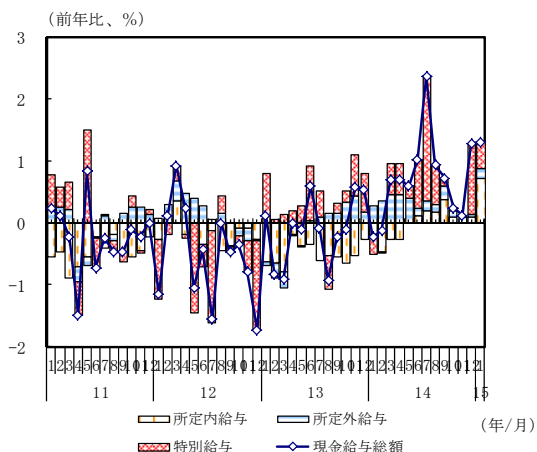
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



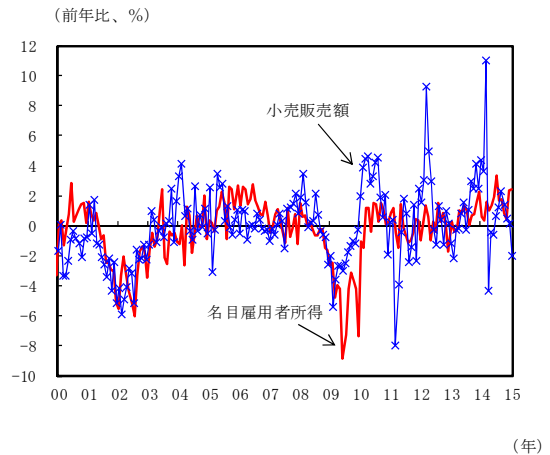
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

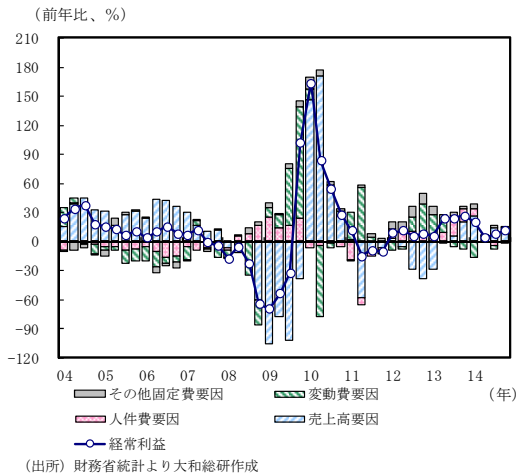
小売販売額と雇用者所得



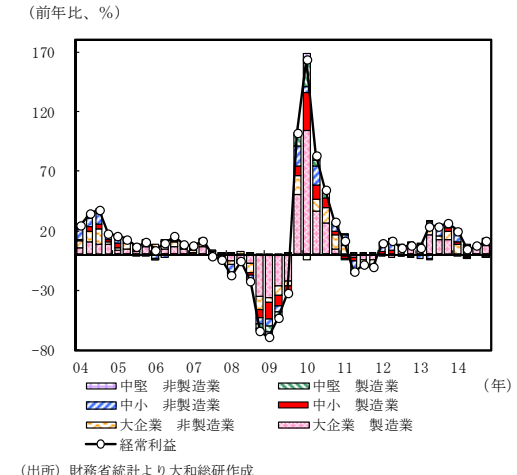
(注) 名目雇用者所得 = 現金給与総額 × 非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

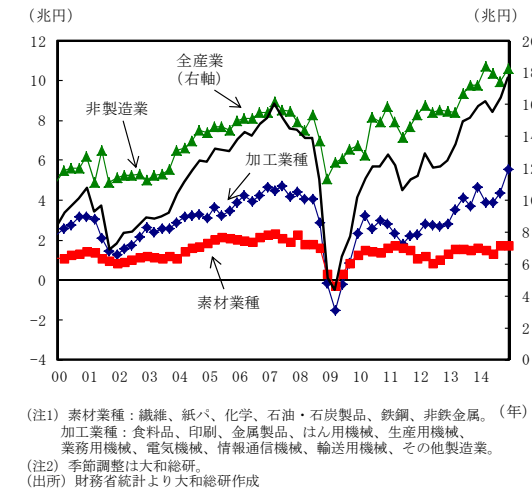
経常利益の要因分解



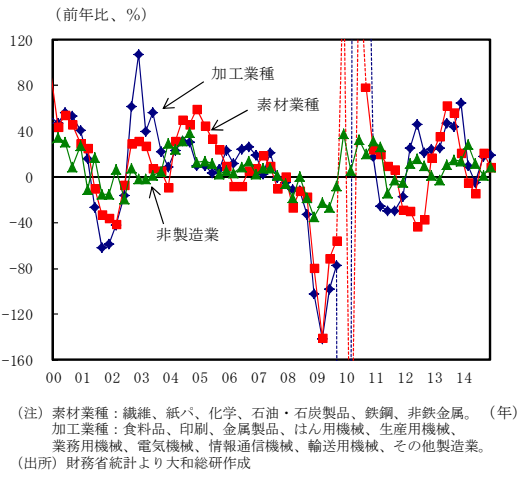
経常利益 規模別業種別寄与度



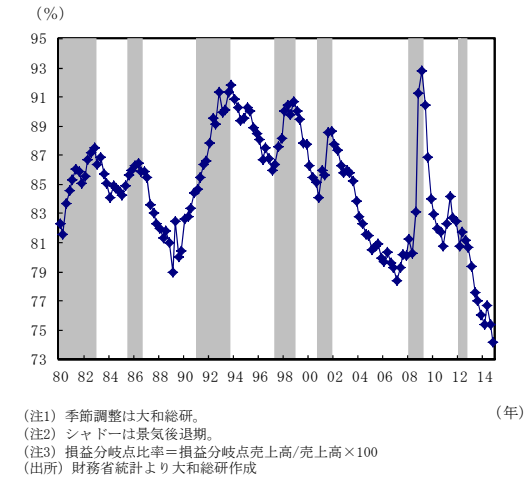
業種別経常利益 全規模全産業



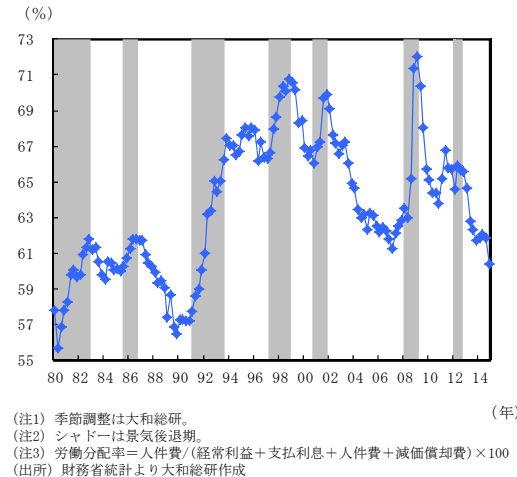
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

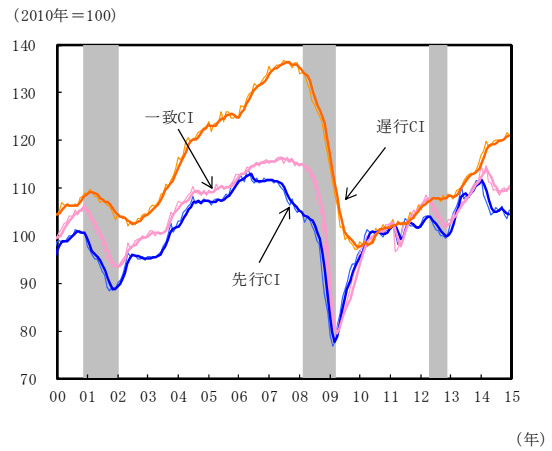


労働分配率の推移



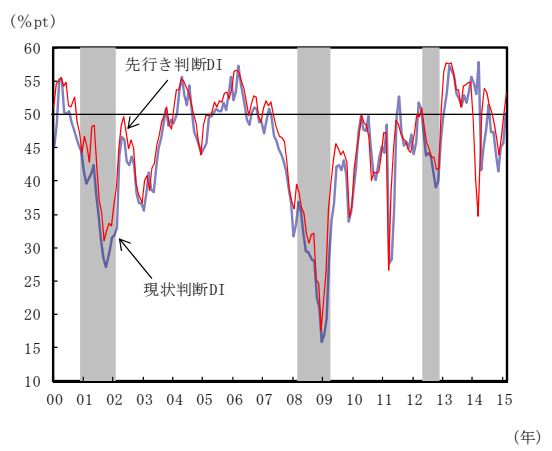
景気動向

景気動向指数の推移



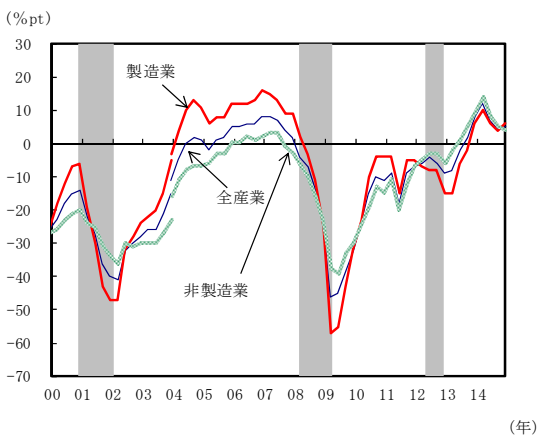
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



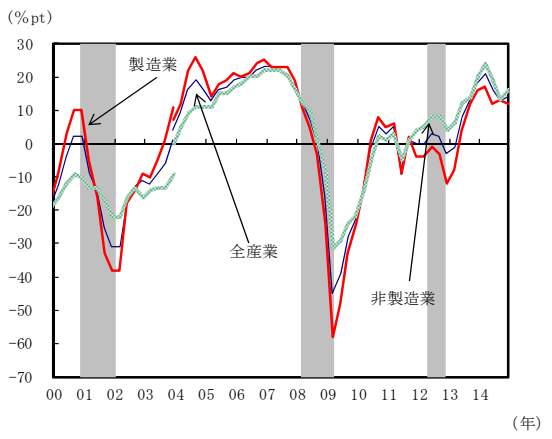
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



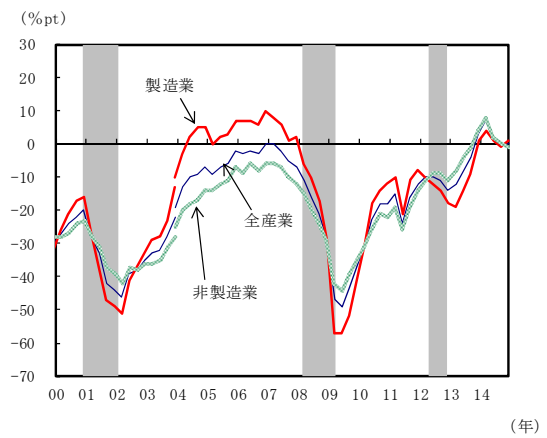
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

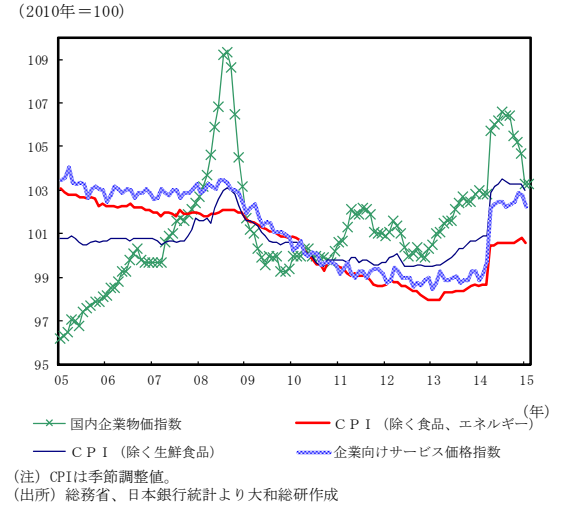
日銀短観 業況判断DI 中小企業



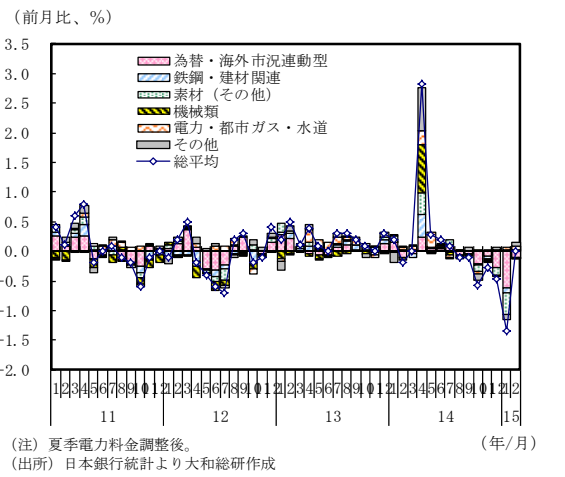
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

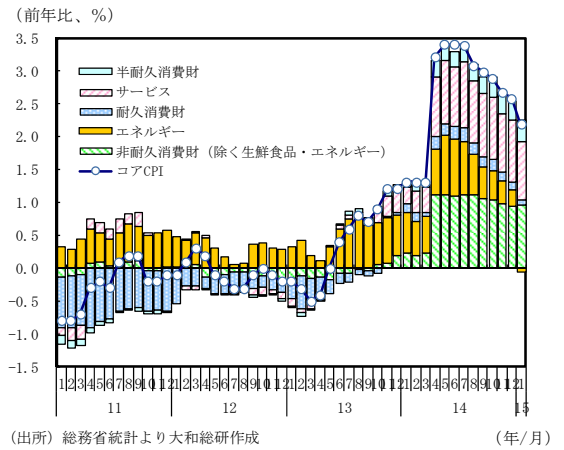
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

